

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県上越市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	18 億 7718 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	16 億 7898 万円 (89%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 9821 万円 (11%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券発行事業 事業費：5 億 7,802 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による家計負担の軽減と消費の下支えを図りつつ、市内経済の活性化につなげるため、市内の店舗等で利用できるクーポン券を市民 1 人当たり 3 千円分発行する。

◆くらし応援給付金 事業費：5 億 4,351 万円

住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円を支給するとともに、均等割のみ課税世帯に対して 1 世帯当たり 1 万 5 千円を支給する。

◆学校給食事業（物価高騰相当分）事業 事業費：1 億 7,441 万円 ※食料品特別加算を活用

市立の小・中学校、幼稚園の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。

◆物価高騰対策事業者支援事業 事業費：1 億 3,479 万円 ※③は食料品特別加算を活用

①省エネ設備導入事業補助金（上限額：250 千円、補助率：対象経費の 1/2）、②収益力・生産性向上推進補助金（通常枠：上限額 500 千円、補助率 対象経費の 1/2、特別枠：上限額 750 千円 補助率 対象経費の 2/3）、③上越市プレミアム付商品券発行支援事業補助金（上限額：5,000 千円、補助率：対象経費の 3/4）

事業者支援

◆介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：3 億 3,140 万円

介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費（影響額のおおむね 5 割）及び食事の提供に要する費用（物価高騰による施設の食費負担増加分のおおむね 5 割）の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定